

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【中間会計期間】	第103期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社 廣貴堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 塩井 貴晴
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 塩井 貴晴
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,338,189	7,732,799	8,114,433	14,893,416	14,987,496
経常損失() (千円)	149,499	727,589	286,109	362,065	982,832
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	152,298	743,164	330,462	184,877	127,170
中間包括利益又は包括利益 (千円)	73,866	709,589	293,867	27,578	301,135
純資産額 (千円)	6,180,261	5,520,569	5,626,601	6,276,474	5,924,020
総資産額 (千円)	20,491,806	23,475,259	22,845,773	23,205,743	23,002,493
1株当たり純資産額 (円)	467.91	418.40	427.03	475.59	449.43
1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	11.56	56.53	25.17	14.04	9.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.05	23.43	24.53	26.95	25.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	499,278	45,133	476,115	911,555	1,109,011
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,628,305	730,967	163,546	4,807,160	1,134,974
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,269,296	712,562	261,675	3,729,692	12,663
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	897,262	609,739	604,028	591,715	567,965
従業員数 (人)	699	765	751	723	741
(外、平均臨時雇用者数)	(88)	(105)	(75)	(93)	(99)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。
3. 第102期連結会計年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期中間連結会計期間及び第101期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,016,935	5,999,490	6,643,715	12,049,988	11,892,517
経常損失() (千円)	167,134	662,907	265,780	346,387	970,206
中間(当期)純損失() (千円)	167,799	665,977	268,114	200,245	121,891
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	5,912,171	5,301,318	5,457,149	6,008,517	5,707,748
総資産額 (千円)	19,806,379	22,929,106	22,295,690	22,590,416	22,494,893
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	-
自己資本比率 (%)	29.85	23.12	24.48	26.59	25.37
従業員数 (人)	452	534	528	472	520
(外、平均臨時雇用者数)	(67)	(88)	(64)	(78)	(85)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第102期事業年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期中間会計期間及び第101期事業年度については遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主要な事業内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の持分法適用関連会社を清算しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 廣貴堂(タイランド) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク	4,000 (千タイバーツ)	医薬品事業	25 (25)	当社の医薬部外 品等の販売

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	751(75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社は、医薬品事業及びその他事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	528(64)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

医薬品業界を取り巻く環境は、少子高齢化を見越した国策である様々な医療費削減策が引き続き実施・検討されており、厳しさを増しております。この半期では高額薬価の問題が特にクローズアップされ、医療費削減は世論を巻き込んだテーマとなりつつあります。

このような事業環境の下、当中間連結会計期間における当社グループは引き続き、配置薬事業、ヘルスケア事業、C M O事業、グローバル事業の4主要事業において事業を推進いたしました。当期間においてもっとも注力した顆粒剤工場の安定立ち上げに関しましては計画通りに進んでおり、移管品目の承認が取れ次第、販売が開始されております。

その結果、当中間連結会計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	8,114,433千円	〔前年同期	7,732,799千円	前年同期比	4.9%増〕
営業損失()	208,549千円	〔前年同期	648,495千円		
経常損失()	286,109千円	〔前年同期	727,589千円		
親会社株主に帰属する当期純損失()	330,462千円	〔前年同期	743,164千円		

新顆粒剤工場が立ち上がった事により、昨年度対比で増収、増益となっております。しかしながら、依然損失を出している状況でありますので、販売費及び一般管理費の抑制を含め事業を推し進めて参ります。

当社事業は、医薬品等配置卸販売事業、医薬品等配置販売事業、ヘルスケア事業、C M O事業、グローバル事業及びリテール事業、その他事業に分類されます。

医薬品等配置卸販売事業におきましては、個人販売業者の高齢化と後継者問題等、マーケットの構造変化に対する打開策を模索しつつも長期下落傾向にある為、当中間連結会計期間において売上高は1,339,067千円となり、前年同期と比べ18,727千円(1.4%)減少しました。

医薬品等配置販売事業におきましては、従前からの六神丸、熊胆圓、葛根湯内服液等、当社のコア製品を基軸とした販売戦略を推進してまいりましたが、売上高は881,579千円となり、懸場売却の影響もあり、前年同期と比べ148,950千円(14.5%)減少しました。

ヘルスケア事業におきましては、当事業の柱である100mlドリンクを中心とした液剤の積極的な営業活動に取り組みましたが、ドリンク市場全体が伸び悩み、売上高は2,959,470千円となり、前年同期に比べ86,130千円(2.8%)減少しました。

C M O事業におきましては、医療用医薬品及びO T C医薬品の受託取引先及び品目拡大とO E M生産の受注量増加を図り、売上高は2,410,556千円となり、前年同期に比べ654,699千円(37.3%)増加しました。

グローバル事業及びリテール事業等におきましては、グローバル事業の売上高は312,411千円、廣貴堂資料館、薬膳カフェ「春々堂」、富山空港薬品部等の売上高は94,785千円、合計で407,197千円となり、グローバル事業の伸長により、前年同期と比べ35,113千円(9.4%)増加しました。

その他事業においては、食品流通事業の売上は、106,520千円(前期比22.8%増)、I Tソリューション事業の売上は8,945千円(前期比38.0%減)となりました。その他、懸場売買事業及び医薬品事業の売上高はそれぞれ990千円、105千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純損失が286,109千円、有形固定資産の取得による支出が155,415千円及びリース債務の返済による支出が271,325千円となったものの、減価償却費が745,312千円であった等により、前連結会計年度末に比べ、36,063千円増加し、当中間連結会計期間末には、604,028千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、476,115千円(前年同期比954.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が286,109千円になったものの、減価償却費が745,312千円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、163,546千円(前年同期比77.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、261,675千円(前年同期は712,562千円の獲得)となりました。これは主に、リース債務の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	5,631,475	128.1

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるCMO事業における受注状況は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	3,108,546	149.3	1,231,936	151.6

(注) 1. 金額は販売価格により計算したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	8,114,433	104.9

(注) 1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業㈱	897,052	11.6	900,380	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当社グループは、呉羽工場における機械装置の追加実装化及び増築という大型設備投資にかかる多額の減価償却費の発生により、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当連結会計年度以降、顆粒剤受託事業が徐々に立ち上がり、平成29年度にはプロジェクトベースで黒字化し、また、子会社の日本薬劑㈱におけるドリンク剤OEM生産事業においても新案件も獲得でき、販売面の大幅拡大が見込まれております。一方、製造拡大による物流費及び販売費のより一層のコントロールの実現によるコスト削減が可能になることで収益のV字回復が見込まれ、現時点で今後1年間の重要な資金繰りに懸念もないこと等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

平成28年度の研究開発活動目標は次のとおりであります。

- ・顧客ニーズに応える製品開発・技術開発
- ・ジェネリック医薬品開発3～4品目へのチャレンジ
- ・効率の良い開発を推進する

平成28年3月にリゾチーム塩酸塩を含有する医薬品に関する通知が当局より発出され、それに対応するべく、平成28年度当初より、関連品目の優先順位を最上位として対応を行い、平成28年9月までに代替新規申請を完了しました。随時、バリデーションおよびGMP適合性調査を実施し、承認下附に向けて対応しております。

現在進めております開発品目に関しましては、医薬品メーカーからの受託開発、ドラッグストアやボランタリーチェーン向けPB・SB開発、配置向け自社製品開発、ジェネリック医薬品開発の4つに大別されております。

医薬品メーカーからの受託開発に関しましては、平成28年6月に50mlドリンク剤の承認を取得し、固形剤においては4品目のテーマを進めており、その内1品目に関しまして平成28年度下半期中に承認を取得する予定となっております。

PB・SB開発に関しましては、ドリンク剤で6品目、固形剤で3品目のテーマを進めており、平成28年度下半期中に2品目のドリンク剤において承認申請を行い、平成27年度申請分を含めると平成28年度下半期中には4品目の承認取得を予定しております。

配置向け自社製品開発に関しましては、平成28年8月に顆粒剤の承認を取得し、別品目の顆粒剤におきましては、平成28年度下半期中の承認申請を行う予定となっております。また、ドリンク剤におきましては、平成28年度下半期中に2品目の承認取得を予定しております。

ジェネリック医薬品開発に関しましては、平成28年2月にフルスルチアミン塩酸塩顆粒10%「廣貫堂」の承認を取得し、6月に薬価収載され、8月より販売を開始しました。また、別品目の顆粒剤開発におきましては、予備安定性試験中に不純物の増加が認められた為、それを抑制するべく、開発スケジュールの見直しを行い、再度処方設計からの検討を進めております。平成28年度当初の目標には、ジェネリック医薬品3～4品目へのチャレンジを掲げておりますが、ジェネリック医薬品の販売戦略・製品戦略構築の遅れから、正式に開発テーマとしては決定していない状況であります。ただし、開発分としましては年間3～4品目のジェネリック医薬品開発に対応できる体制・設備を整えており、すぐに着手できるよう、常に順にを整えております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は645,840千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、当社グループの当中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5【経理の状況】の中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間において連結売上高は8,114,433千円（前年同期比4.9%増）、経常損失は286,109千円（前年同期は経常損失727,589千円）、税金等調整前中間純損失286,109千円（前年同期は税金等調整前中間純損失727,560千円）となっております。

以下、中間連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

売上高の分析

(医薬品等配置卸販売事業)

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、個人消費の低迷、ドラッグストアの一般薬市場のシェア拡大攻勢、医薬品のネット販売の進展の傾向はますます進んでいるものの、当事業の売上高は1,339,067千円（前年同期比1.4%減）となりました。

(医薬品等配置販売事業)

医薬品等配置販売事業におきましては、ここ数年間続いている配置業離れの傾向が依然としてあり、販売主体を健康食品から廣貴堂自社製品の販売に注力するとともに、効率的な廻商のための担当見直しを行う等して売上の拡大に努めました。当事業における売上高は881,579千円（前年同期比14.5%減）となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の下、当社グループは付加価値のある新製品を発売するとともに、提案型営業活動をさらに強化しました。当事業における売上高は2,959,470千円（前年同期比2.8%減）となりました。

(CMO事業)

CMO事業におきましては、生産能力の増強のため建設した呉羽工場のフル稼働までの既存先からの受注減に対し営業活動を積極的に行いました。当事業における売上高は2,410,556千円（前年同期比37.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、1,797,965千円となりました。前中間連結会計期間と比較し、人件費308,178千円減少（前年同期比25.1%減）、営業経費228,364千円減少（前年同期比21.6%減）、減価償却費66,265千円減少（前年同期比56.8%減）となりました。

(3) 戦略的現状と見直し

当社グループは、「4. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象を解消するために、平成29年度V字回復計画を策定、取り組んでおり、内容は以下のとおりであります。

販売面

- ・ 呉羽工場にて大型の設備投資を行った顆粒剤受託事業が徐々に立ち上がることで、平成29年度には販売量が増加し、プロジェクトベースで黒字化となります。
- ・ 子会社の日本薬劑㈱におけるドリンク剤のOEM生産で新たな案件が決定し、更なる販売拡大が見込まれます。

損益面

- ・ 製造量の拡大により、物流費、原材料費のコストコントロールの実現がさらに容易となり、コスト削減を進めます。
- ・ 営業経費における大幅な見直しを行い、「無駄の縮小」を目指します。
- ・ 非正規社員の人員数の適正化を行い、労務費の削減を進めます。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は604,028千円であり、前連結会計年度末に比べ36,063千円増加いたしました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローのとおりであります。

資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	13,380	-	2,145,000	-	1,855,858

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.53
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.69
塩井 保彦	富山市	578	4.32
日本海ガス(株)	富山市城北町2番36号	463	3.46
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.29
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	400	2.99
朝日印刷(株)	富山市一番町1番1号	394	2.95
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.77
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.69
金尾 幸信	東京都世田谷区	280	2.09
計	-	4,786	35.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,706,000	12,706	-
単元未満株式	普通株式 420,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,706	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9番1号	254,000	-	254,000	1.90
計	-	254,000	-	254,000	1.90

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、アルテ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,400,748	1,437,731
受取手形及び売掛金	3,683,070	4,358,478
商品及び製品	1,962,623	1,801,109
仕掛品	798,038	967,128
原材料及び貯蔵品	670,610	787,735
未収入金	4,319,854	4,231,011
繰延税金資産	35,135	-
その他	79,080	82,170
貸倒引当金	125,958	129,459
流動資産合計	8,823,201	9,535,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,367,084	2,507,697
機械装置及び運搬具(純額)	1,831,319	4,174,033
土地	2,677,949	2,677,949
リース資産(純額)	2,165,773	1,950,324
建設仮勘定	4,578,256	83,530
その他(純額)	112,580	120,126
有形固定資産合計	13,039,963	12,078,663
無形固定資産		
のれん	51,755	40,586
ソフトウェア	202,427	211,151
ソフトウェア仮勘定	-	73,977
その他	4,443	4,430
無形固定資産合計	258,626	330,146
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,193	2,775,848
長期貸付金	18,590	17,438
その他	113,917	116,239
貸倒引当金	-	8,469
投資その他の資産合計	880,701	901,056
固定資産合計	14,179,291	13,309,866
資産合計	23,002,493	22,845,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,352,365	3,817,129
短期借入金	2,344,535,196	2,344,804,696
未払金	399,609	341,937
リース債務	546,654	556,544
未払法人税等	75,198	28,182
未払消費税等	455,064	423,831
前受金	99,956	94,050
賞与引当金	193,876	190,606
金利スワップ	3,002	778
その他	527,290	611,474
流動負債合計	9,788,215	10,469,230
固定負債		
長期借入金	2,344,400,004	2,344,143,706
リース債務	1,657,793	1,376,578
繰延税金負債	152,930	158,259
退職給付に係る負債	497,532	490,182
返品調整引当金	565,705	564,923
その他	16,291	16,291
固定負債合計	7,290,257	6,749,941
負債合計	17,078,473	17,219,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,870,827	1,870,827
利益剰余金	1,842,273	1,511,811
自己株式	123,282	126,834
株主資本合計	5,734,819	5,400,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,550	271,394
繰延ヘッジ損益	3,002	778
為替換算調整勘定	5,052	2,937
退職給付に係る調整累計額	76,803	69,374
その他の包括利益累計額合計	167,692	204,178
非支配株主持分	21,508	21,617
純資産合計	5,924,020	5,626,601
負債純資産合計	23,002,493	22,845,773

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	7,732,799	8,114,433
売上原価	2 5,953,216	2 6,525,800
売上総利益	1,779,582	1,588,633
返品調整引当金繰入額	27,304	-
返品調整引当金戻入額	-	782
差引売上総利益	1,752,278	1,589,415
販売費及び一般管理費	1 2,400,774	1 1,797,965
営業損失()	648,495	208,549
営業外収益		
受取利息	2,244	1,616
受取配当金	12,208	14,935
開発負担金	28,531	21,466
交換薬処理手数料	14,727	14,677
その他	33,048	26,789
営業外収益合計	90,759	79,486
営業外費用		
支払利息	128,848	100,683
為替差損	33,232	48,889
持分法による投資損失	2,658	-
その他	5,113	7,473
営業外費用合計	169,853	157,045
経常損失()	727,589	286,109
特別利益		
負ののれん発生益	29	-
特別利益合計	29	-
税金等調整前中間純損失()	727,560	286,109
法人税、住民税及び事業税	11,245	11,963
法人税等調整額	4,255	32,280
法人税等合計	15,500	44,244
中間純損失()	743,060	330,353
非支配株主に帰属する中間純利益	104	109
親会社株主に帰属する中間純損失()	743,164	330,462

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純損失()	743,060	330,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,748	18,843
繰延ヘッジ損益	5,216	2,223
為替換算調整勘定	5,036	7,989
退職給付に係る調整額	529	7,429
その他の包括利益合計	33,470	36,486
中間包括利益	709,589	293,867
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	709,693	293,976
非支配株主に係る中間包括利益	104	109

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	2,011,302	113,854	5,913,276
当中間期変動額					
剰余金の配当			65,761		65,761
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			743,164		743,164
自己株式の取得				4,624	4,624
自己株式の処分				200	200
連結子会社の減少に伴う増加			23,902		23,902
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	785,023	4,424	789,447
当中間期末残高	2,145,000	1,870,827	1,226,279	118,278	5,123,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364,753	11,517	13,777	2,427	341,886	21,311	6,276,474
当中間期変動額							
剰余金の配当							65,761
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）							743,164
自己株式の取得							4,624
自己株式の処分							200
連結子会社の減少に伴う増加							23,902
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,748	5,216	5,036	529	33,470	72	33,543
当中間期変動額合計	23,748	5,216	5,036	529	33,470	72	755,904
当中間期末残高	388,501	6,301	8,741	1,897	375,356	21,384	5,520,569

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	1,842,273	123,282	5,734,819
当中間期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			330,462		330,462
自己株式の取得				3,552	3,552
自己株式の処分					-
連結子会社の減少に伴う増加					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	330,462	3,552	334,014
当中間期末残高	2,145,000	1,870,827	1,511,811	126,834	5,400,804

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,550	3,002	5,052	76,803	167,692	21,508	5,924,020
当中間期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）							330,462
自己株式の取得							3,552
自己株式の処分							-
連結子会社の減少に伴う増加							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18,843	2,223	7,989	7,429	36,486	109	36,595
当中間期変動額合計	18,843	2,223	7,989	7,429	36,486	109	297,419
当中間期末残高	271,394	778	2,937	69,374	204,178	21,617	5,626,601

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	727,560	286,109
減価償却費	591,943	745,312
のれん償却額	18,099	10,160
返品調整引当金の増減額(は減少)	27,304	782
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,306	11,969
賞与引当金の増減額(は減少)	2,866	3,270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,127	79
受取利息及び受取配当金	14,453	16,552
支払利息	128,848	100,683
たな卸資産評価損	9,161	151,923
負ののれん発生益	29	-
売上債権の増減額(は増加)	469,756	675,408
たな卸資産の増減額(は増加)	136,764	27,220
その他の流動資産の増減額(は増加)	87,160	420,162
仕入債務の増減額(は減少)	586,147	464,763
未払消費税等の増減額(は減少)	64,091	31,233
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,045	36,780
その他	24,391	41,697
小計	162,131	619,988
利息及び配当金の受取額	14,452	16,553
支払利息の支払額	126,572	101,446
法人税等の支払額	4,878	58,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,133	476,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	832,837	833,703
定期預金の払戻による収入	832,850	832,783
有形固定資産の取得による支出	668,455	155,415
無形固定資産の取得による支出	55,366	10,648
投資有価証券の取得による支出	125	627
長期貸付金の回収による収入	1,517	1,152
敷金及び保証金の差入による支出	11,691	380
敷金及び保証金の回収による収入	2,142	3,293
関係会社株式の取得による支出	1,002	-
その他	2,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	730,967	163,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,600,904	80,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	396,800	366,798
配当金の支払額	65,761	-
自己株式の取得による支出	4,624	3,552
自己株式の売却による収入	200	-
リース債務の返済による支出	421,356	271,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,562	261,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,331	14,830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,397	36,063
現金及び現金同等物の期首残高	591,715	567,965
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	373	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	609,739	604,028

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

廣貴堂産業(株)
日本薬剤(株)
広貴堂薬品販売(株)
(株)NYグローバル
トキワ広貴堂(株)
薬都広貴堂(株)
(株)HBC
(株)ライフメディック
廣貴堂코리아 CO., LTD.
(株)廣食
廣貴堂香港有限公司
廣貴堂(シンガポール) PTE. LTD.
廣貴堂(マレーシア) SDN. BHD.
廣貴堂共創未来アジア PTE. LTD.
ZENO CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)TOPUBAバイオ研究所他

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました廣貴堂(タイランド) CO., LTD. は、清算が終了したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、廣貴堂(シンガポール) PTE. LTD.、廣貴堂(マレーシア) SDN. BHD. 及び廣貴堂共創未来アジア PTE. LTD. の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

製品、商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。半製品、仕掛品、原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～16年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
16,067,173千円	16,013,699千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	2,652,601千円	2,477,968千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	15,012	14,872
計	3,022,002	2,847,228

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	1,315,196千円	1,598,496千円
長期借入金	4,400,004	3,849,906
計	5,715,200	5,448,402

- 3 当社においては、顆粒剤製造受託設備資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
組成金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	-	-

なお、上記のシンジケーション方式コミットメント期間付タームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

また、1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度360,000千円 当中間連結会計期間120,000千円）については以下の通り財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期における連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは、税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

各年度の本決算期における基準を10以内に維持する。なお、1期のみEBITDAがマイナスとなる場合は基準を10とみなし、2期連続してEBITDAがマイナスとなる場合は本号に抵触したとみなすものとする。

- 4 消費税等

仮払消費税と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産「未収入金」及び流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料賞与手当	937,477千円	727,372千円
法定福利費	153,184	123,093
賞与引当金繰入	86,503	66,764
発送費	333,766	299,504

- 2 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
研究開発費	404,889千円	645,840千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	227	9	0	236
合計	227	9	0	236

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	65,761	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	246	8	-	254
合計	246	8	-	254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,442,576千円	1,437,731千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	832,837	833,703
現金及び現金同等物	609,739	604,028

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品関連における生産設備の機械及び装置であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,400,748	1,400,748	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,683,070 125,958		
	3,557,111	3,557,111	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	708,761	708,761	-
(4)長期貸付金	18,590	18,590	-
資産計	5,685,211	5,685,211	-
(1)支払手形及び買掛金	3,352,365	3,352,365	-
(2)短期借入金	3,920,000	3,920,000	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	615,196	615,196	-
(4)未払金	399,609	399,609	-
(5)リース債務(流動負債)	546,654	546,654	-
(6)長期借入金	4,400,004	4,400,004	-
(7)リース債務(固定負債)	1,657,793	1,732,958	75,165
負債計	14,891,623	14,966,788	75,165
デリバティブ取引	3,002	3,002	-

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,437,731	1,437,731	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,358,478 129,459		
	4,229,019	4,229,019	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	735,916	735,916	-
(4)長期貸付金	17,438	17,438	-
資産計	6,420,105	6,420,105	-
(1)支払手形及び買掛金	3,817,129	3,817,129	-
(2)短期借入金	4,000,000	4,000,000	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	804,696	804,696	-
(4)未払金	341,937	341,937	-
(5)リース債務(流動負債)	556,544	556,544	-
(6)長期借入金	4,143,706	4,143,706	-
(7)リース債務(固定負債)	1,376,578	1,468,739	92,161
負債計	15,040,591	15,132,753	92,161
デリバティブ取引	778	778	-

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券其他有価証券」に含めておりません。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	39,431	39,932

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	693,381	338,498	354,883
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	693,381	338,498	354,883
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,380	20,520	5,140
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,380	20,520	5,140
	合計	708,761	359,018	349,742

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額39,431千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	719,439	337,398	382,040
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	719,439	337,398	382,040
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,477	21,747	5,270
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,477	21,747	5,270
	合計	735,916	359,146	376,770

(注) 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額39,932千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	360,000	-	3,002
合 計			360,000	-	3,002

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	120,000	-	778
合 計			120,000	-	778

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における現状回復義務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して

ております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して

おります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略して

おります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	897,052	医薬品事業

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	900,380	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり中間純損失金額()	56円53銭	25円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	743,164	330,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	743,164	330,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,147	13,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	449円43銭	427円03銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,924,020	5,626,601
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,508	21,617
(うち非支配株主持分)(千円)	21,508	21,617
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,902,511	5,604,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	13,133	13,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,609	1,137,793
受取手形	1,148,062	1,085,945
売掛金	2,354,635	3,043,158
商品及び製品	1,002,634	886,077
半製品	51,519	56,223
仕掛品	746,518	910,904
原材料及び貯蔵品	667,656	786,143
関係会社短期貸付金	2,397,368	2,314,511
未収入金	3 324,783	3 228,805
その他	19,518	25,216
貸倒引当金	1,492,163	1,498,261
流動資産合計	8,328,144	8,976,519
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 3,619,944	1 5,026,738
機械及び装置（純額）	1,819,336	4,163,745
土地	1 677,896	1 677,896
リース資産（純額）	2,161,434	1,948,517
建設仮勘定	4,578,256	83,530
その他	128,367	135,133
有形固定資産合計	12,985,234	12,035,563
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	300	225
ソフトウェア	198,954	208,530
ソフトウェア仮勘定	-	73,977
無形固定資産合計	201,683	285,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1 748,078	1 775,733
関係会社株式	102,352	102,352
長期貸付金	18,590	17,438
その他	110,810	102,921
投資その他の資産合計	979,832	998,445
固定資産合計	14,166,749	13,319,171
資産合計	22,494,893	22,295,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,663,870	2,908,389
買掛金	673,478	868,273
短期借入金	1,392,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,261,196	1,280,696
リース債務	543,163	554,958
未払金	304,935	255,917
未払法人税等	51,563	20,737
未払消費税等	18,917	-
前受金	329,684	234,184
賞与引当金	165,200	165,157
金利スワップ	3,002	778
その他	482,018	551,332
流動負債合計	9,771,030	10,364,424
固定負債		
長期借入金	1,244,004	1,244,143,706
リース債務	1,656,727	1,376,267
長期未払金	16,291	16,291
退職給付引当金	371,974	374,042
返品調整引当金	418,186	405,549
繰延税金負債	152,930	158,259
固定負債合計	7,016,114	6,474,116
負債合計	16,787,145	16,838,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	127,255	127,255
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	2,421,881	2,689,995
利益剰余金合計	1,580,623	1,312,509
自己株式	123,282	126,834
株主資本合計	5,458,199	5,186,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,550	271,394
繰延ヘッジ損益	3,002	778
評価・換算差額等合計	249,548	270,615
純資産合計	5,707,748	5,457,149
負債純資産合計	22,494,893	22,295,690

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	5,999,490	6,643,715
売上原価	5,516,315	6,268,450
売上総利益	483,174	375,265
返品調整引当金繰入額	16,532	-
返品調整引当金戻入額	-	12,636
差引売上総利益	466,642	387,901
販売費及び一般管理費	1,193,959	719,896
営業損失()	727,316	331,995
営業外収益	1 216,062	1 212,333
営業外費用	2 151,653	2 146,118
経常損失()	662,907	265,780
税引前中間純損失()	662,907	265,780
法人税、住民税及び事業税	5,420	5,189
法人税等調整額	2,350	2,855
法人税等合計	3,069	2,334
中間純損失()	665,977	268,114

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	138,825	3,250,000	2,245,798	1,768,277
当中間期変動額								
剰余金の配当							65,761	65,761
中間純損失（ ）							665,977	665,977
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	731,738	731,738
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	138,825	3,250,000	2,977,537	1,036,538

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	113,854	5,655,280	364,753	11,517	353,236	6,008,517
当中間期変動額						
剰余金の配当		65,761				65,761
中間純損失（ ）		665,977				665,977
自己株式の取得	4,624	4,624				4,624
自己株式の処分	200	200				200
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			23,748	5,216	28,964	28,964
当中間期変動額合計	4,424	736,162	23,748	5,216	28,964	707,198
当中間期末残高	118,278	4,919,118	388,501	6,301	382,200	5,301,318

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	127,255	3,250,000	2,421,881	1,580,623
当中間期変動額								
剰余金の配当								
中間純損失（ ）							268,114	268,114
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	268,114	268,114
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	127,255	3,250,000	2,689,995	1,312,509

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	123,282	5,458,199	252,550	3,002	249,548	5,707,748
当中間期変動額						
剰余金の配当		-				-
中間純損失（ ）		268,114				268,114
自己株式の取得	3,552	3,552				3,552
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			18,843	2,223	21,067	21,067
当中間期変動額合計	3,552	271,666	18,843	2,223	21,067	250,598
当中間期末残高	126,834	5,186,533	271,394	778	270,615	5,457,149

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

製品、商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。なお、半製品、仕掛品、原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～16年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	2,652,601千円	2,477,968千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	15,012	14,872
計	3,022,002	2,847,228

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	1,315,196千円	1,598,496千円
長期借入金	4,400,004	3,849,906
計	5,715,200	5,448,402

2 当社においては、顆粒剤製造受託設備資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末及び前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
組成金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	-	-

なお、上記のシンジケーション方式コミットメント期間付タームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

また、1年内返済予定の長期借入金(前事業年度360,000千円 当中間会計期間120,000千円)については以下の通り財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは、税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

各年度の本決算期における基準を10以内に維持する。なお、1期のみEBITDAがマイナスとなる場合は基準を10とみなし、2期連続してEBITDAがマイナスとなる場合は本号に抵触したとみなすものとする。

3 消費税等

仮払消費税と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産「未収入金」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
業務受託料	120,021千円	業務受託料	118,234千円
受取利息	17,082	受取利息	17,971
受取配当金	12,177	受取配当金	14,925

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	126,411千円	支払利息	100,395千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	533,647千円	有形固定資産	701,059千円
無形固定資産	44,611	無形固定資産	35,672

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式101,352千円、関係会社株式1,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式101,352千円、関係会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第102期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月21日

北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

株式会社 廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

株式会社 廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貴堂の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。